

具体化。通信

株主のみなさまへ

第110期 中間報告書

2018年1月1日～2018年6月30日

CONTENTS

昭和電工の今、そして目指すもの	1
トップインタビュー	2
2018年上期 事業部門別の概況	5
連結財務諸表	6
トピックス	7
会社概要	9
株式情報	10
株主インフォメーション	裏表紙



「さらなる
収益力向上↑」

＋ 昭和電工の今、そして目指すもの ＋

豊かさと持続性の調和した 社会の創造に貢献します。



昭和電工グループ経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

グループスローガン「具体化。」

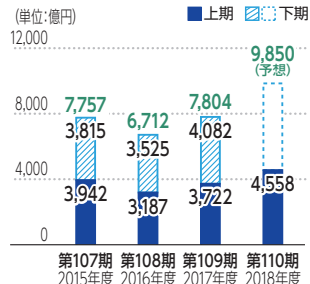
夢や、願いや、思いつきに
ハッピーエンドを。

私たちの行動規範

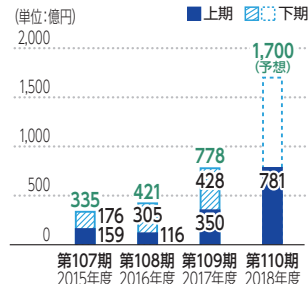
1. 国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
2. お客様に満足と安心を提供します。
3. グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
4. 地域社会の期待に応えます。
5. 地球環境の維持改善に取り組みます。

連結業績ハイライト

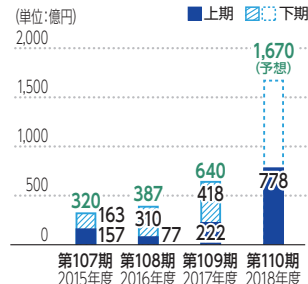
売上高



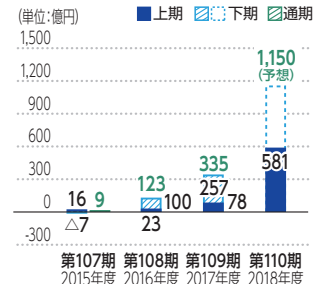
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





足もとの今から、 次の飛躍へ

個性派事業が拓く未来を目指して

中期経営計画「Project 2020+」のもと、予想を大幅に上回る売上高・利益の拡大を果たした2018年前半。「収益基盤の強靱化」と「個性派事業の拡大」に向けた取り組みを振り返るとともに、今後のさらなる成長への方向性をご説明させていただきます。

代表取締役社長 **森川 宏平**

◆ **無機部門を中心に、
売上高・利益とも大幅増加。
上期業績の過去最高益を更新しました。**

2018年上期の連結業績は、黒鉛電極事業が好調に推移した無機部門による牽引に加え、化学品部門、アルミニウム部門、その他部門も堅調に推移した結果、売上高・利益とも大幅に増加し、利益面は上期業績の過去最高を更新しました。

売上高は、石油化学部門とエレクトロニクス部門の減収を、黒鉛電極の市況上昇と事業統合効果を受けた無機部門が大きくカバーする形で、前年同期比22.5%増となりました。利益面は、無機部門における増収効果に、化学品

部門とその他部門による利益貢献が加わり、営業利益が同122.9%増、経常利益が同249.8%増、さらに特別損失が減少したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益が同641.8%増と著しい拡大を果たしました。

下期においては、米中貿易摩擦や原油価格の高騰などの懸念材料もあるものの、黒鉛電極や半導体産業向け素材などの出荷は、好調を維持する見通しです。

通期業績については、前述の上期実績と下期の見通しを踏まえて今年5月発表の予想数値を上方修正し、売上高9,850億円(前期比26.2%増)、営業利益1,700億円(同118.5%増)、経常利益1,670億円(同161.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150億円(同243.6%増)を見込んでいます。

◆ 2019年からの新3カ年中期経営計画を策定中。将来に期待ができる昭和電工グループへ。

中期経営計画「Project 2020+」は、2016年の始動から2年半を経て、目指すべき「収益基盤の強靱化」と「個性

派事業の拡大」を着実に形にしてきました。特にグループ全体の収益力は、目覚ましく向上しています。2016年から2018年までの営業利益累計額で1,430億円を目指す「営業利益3カ年計画」は、すでに当上期で1,980億円に達し、当期末には目標の倍額となる見通しです。

中期経営計画にもとづく当上期の施策では、電子材料用高純度ガスやアルミ缶など「成長加速」事業と、リチウムイオン電池材料やパワー半導体用SiCエピウェハーの「優位確立」事業の競争力強化に注力してきました。一方「基盤化」事業は、昨年10月に実施した黒鉛電極の事業統合を収益拡大に結び付けることができました。また「再構築」事業は、インドネシア・ケミカル・アルミナ社の株式譲渡合意により、懸案となっていたセラミックスの構造改革を進展させました。

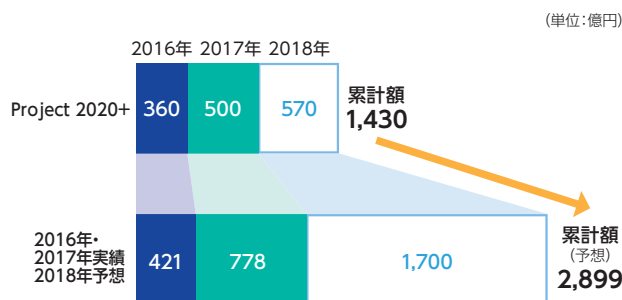
今年3月には、海外募集による自己株式600万株の処分を実施しました。当社は、本件による調達資金を黒鉛電極や電子材料用高純度ガスなど個性派事業の確立・強化に充てるとともに、事業ポートフォリオの改善や海外売上高比率の拡大など事業戦略推進の原資とし、財務体質のさらなる強化を図ります。

■ 計数計画

(単位:億円)	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予想)
売上高	6,712	7,804	9,850
営業利益	421	778	1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	123	335	1,150

*2018年予想は2018年8月8日発表

■ 「Project 2020+」3年累計営業利益進捗



なお当社グループは現在、2019年からの新3か年中期経営計画を策定中です。具体的な計画内容は、今年12月中旬の発表を予定していますが、基本コンセプトとして「今がしっかりしていて、将来に期待ができる昭和電工グループ」を掲げていく考えです。そして、足もとのしっかりした状況から得られるキャッシュ・フローの最大化を図りつつ、成長投資へ有効活用し、M&Aなどの非連続施策の実行も含めて、個性派事業の拡大を目指します。

拡大すべき個性派事業には「営業利益数十億円以上」「営業利益率10%以上」「環境変化への高い耐性」の3つの基準があります。これらの達成に向けて、適正な市場規模を確保し、市場における高いシェアを獲得していくことが、これからの重要なテーマと認識しています。

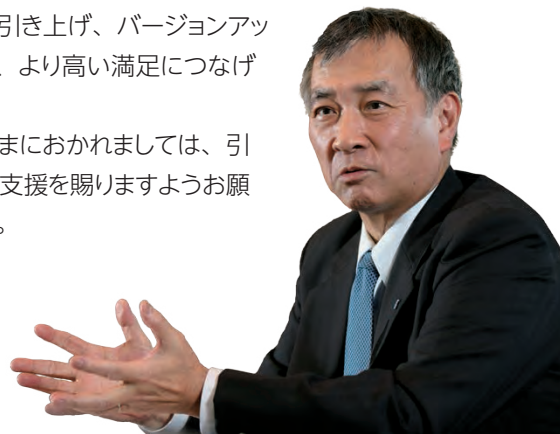
◆ 「足もとの今」のレベルを引き上げ、バージョンアップ。すべてのステークホルダーにより高い満足。

今回、上期業績の好調を踏まえ、28年ぶりとなる1株当たり20円の間配当を実施いたしました。期末配当につ

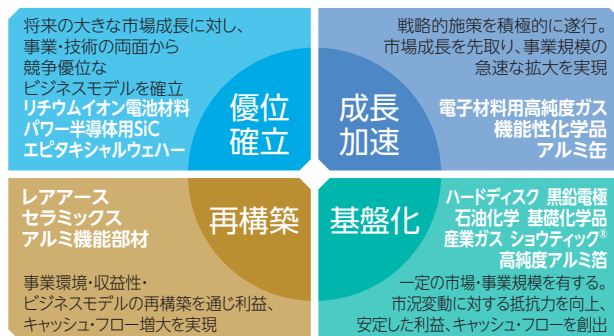
いては、当初の計画通り同70円の実施を予定しており、中間配当と合わせた年間配当額は、同90円となる見込みです。

当社グループのミッションは「すべてのステークホルダーを満足させる」ことであり、その実現に向けて、これまで「足もとの今」を維持することに傾注してきましたが、この3年間は、市況の追い風も得て「足もとの今」がしっかりしてきました。次のステップでは「足もとの今」のレベルを一段引き上げ、バージョンアップさせることで、より高い満足につながってまいります。

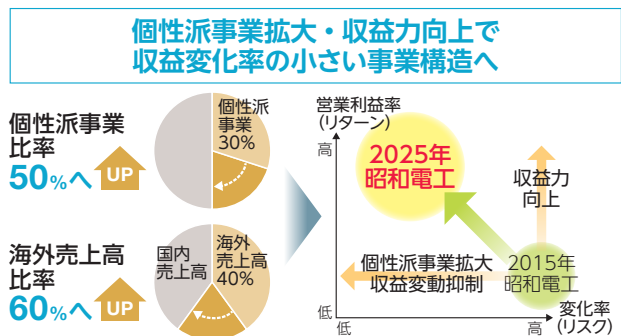
株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■ 「Project 2020+」ポートフォリオ



■ 2025年に昭和電工グループが目指す姿



2018年上期 事業部門別の概況

円グラフ：部門別売上高比率

石油化学部門

23.9%

売上高 1,154億11百万円 (前年同期比 6.9%減)

営業利益 74億12百万円 (前年同期比 54.1%減)

オレフィン事業は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理の影響により販売数量が減少し減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の市況が改善し増収となりました。

化学品部門

15.4%

売上高 746億20百万円 (前年同期比 6.4%増)

営業利益 77億51百万円 (前年同期比 12.5%増)

基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロプレナムは前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルと苛性ソーダは市況が上昇し、増収となりました。機能性化学品事業は、原料価格上昇を受けた販売価格の改定により増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの販売数量が増加し増収となりました。産業ガス事業は、炭酸ガス・ドライアイスの販売数量が増加し増収となりました。

エレクトロニクス部門

11.2%

売上高 543億48百万円 (前年同期比 13.7%減)

営業利益 56億28百万円 (前年同期比 53.7%減)

ハードディスク事業は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、当第2四半期にモバイル向けハードディスクの世代交代があった影響により販売数量が減少し減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金、化合物半導体の販売数量が増加し増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、中国向けの販売数量が増加し増収となりました。

無機部門

24.1%

売上高 1,164億58百万円 (前年同期比 338.1%増)

営業利益 583億26百万円 (前年同期比 581億83百万円増)

黒鉛電極事業は、中国の環境政策の厳格化に伴う電炉鋼生産の拡大、旺盛な米国市場を始めとする世界的な電炉鋼生産の増加等により需給が逼迫したため国際市況が大きく上昇し、併せて前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング社（ドイツ）の連結子会社化もあり大幅増収となりました。セラミックス事業は、研削材、電子材料向けファインセラミックスの販売数量は増加しましたが、インドネシア・ケミカル・アルミナ社からの撤退により汎用アルミナの販売数量が減少し減収となりました。

アルミニウム部門

11.0%

売上高 532億79百万円 (前年同期比 4.7%増)

営業利益 26億69百万円 (前年同期比 17.5%減)

アルミ圧延品事業は、産業機器・車載向けにアルミ電解コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は、地金価格の上昇に伴い市況が上昇し増収となりました。アルミ缶事業は、国内向けの販売数量が減少し小幅に減収となりました。

その他部門

14.4%

売上高 696億23百万円 (前年同期比 7.0%増)

営業利益 13億16百万円 (前年同期比 1,772.3%増)

昭光通商株式会社は、増収となりました。パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーは、販売数量が増加しました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年6月30日現在	前 期 2017年12月31日現在
資産の部		
流動資産	444,055	405,341
固定資産	611,752	619,386
有形固定資産	502,761	505,900
無形固定資産	13,264	12,432
投資その他の資産	95,727	101,054
資産合計	1,055,807	1,024,727
負債の部		
流動負債	343,037	373,666
固定負債	277,204	286,064
負債合計	620,241	659,730
純資産の部		
株主資本	364,965	287,866
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	61,663
利益剰余金	147,142	96,142
自己株式	△ 1,651	△ 10,503
その他の包括利益累計額	53,178	60,606
非支配株主持分	17,423	16,524
純資産合計	435,566	364,997
負債純資産合計	1,055,807	1,024,727

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：61社

持分法適用会社数：11社

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで	前中間期 2017年1月1日から 2017年6月30日まで
売上高	455,845	372,193
売上原価	324,889	289,896
売上総利益	130,956	82,297
販売費及び一般管理費	52,871	47,270
営業利益	78,084	35,027
営業外収益	3,453	2,378
営業外費用	3,746	15,167
経常利益	77,791	22,238
特別利益	521	230
特別損失	2,019	9,638
税金等調整前四半期純利益	76,293	12,831
法人税等	15,254	4,184
四半期純利益	61,039	8,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,907	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,132	7,837
1株当たり四半期純利益	398.56円	54.98円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで	前中間期 2017年1月1日から 2017年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,176	42,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,525	△ 11,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,881	△ 16,209
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 1,850	△ 183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,921	15,266
現金及び現金同等物の期首残高	76,833	56,186
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	696
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,754	72,147

海外での積極的事業拡大

化学品部門

電子材料用高純度ガス 中国に分公司を設立

当社は、本年3月、中国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、上海昭和化学品有限公司の分公司である上海昭和化学品有限公司武漢分公司を武漢市に設立いたしました。世界的な電子機器需要の拡大と中国政府による産業育成策により、中国では半導体・ディスプレイ市場が急成長しています。

従来、当社は上海から電子材料用高純度ガスを中国国内のユーザーに販売していましたが、華中地区で大規模な工場建設が相次いでいることから武漢市に倉庫を保有する営業拠点を設立いたしました。



電子材料用高純度ガス



アルミニウム部門

アルミ缶 ベトナム第2生産拠点を竣工

昭和アルミニウム缶株式会社は、子会社ハナキャン社(ベトナム)の第2生産拠点として中部のダナン市近郊に建設を進めていた新工場を本年6月に完成させました。ハナキャン社は、同拠点に年間7億缶の缶体生産能力を持つことで、ハノイ市近郊の第1生産拠点で進めている缶蓋の生産能力増強が完了する本年10月には、2拠点合計で年間20億缶の缶体・缶蓋の生産体制となります。

供給体制の強化

化学品部門

高純度臭化水素 生産能力増強を完了

当社は、高純度臭化水素(HBr)の年間生産能力を600トンから1.5倍となる900トンに引き上げ、本年3月から生産を開始いたしました。HBrは、DRAMやNAND型フラッシュメモリ等の半導体製造工程においてポリシリコンの微細加工に使用される電子材料ガスで、IoTやビッグデータ、自動運転等の加速に伴う半導体市場の拡大により、需要が増加しています。

その他部門

パワー半導体用SiCエピウェハー 高品質グレード品の追加増強

当社は、本年9月にSiCエピウェハーの月間生産能力を5,000枚から7,000枚までに引き上げる予定ですが、市場の急成長に伴う旺盛な需要に対応するため、2019年2月に9,000枚に増強することを決定いたしました。SiCパワー半導体は、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化と省エネルギー化に貢献することから、次世代パワー半導体として注目されており、新エネルギー分野、データセンターのサーバー、鉄道車両向けに加え、急速に伸長する電気自動車用の車載充電器や急速充電スタンド向けに切り替えが進んでいます。



SiCエピウェハー

エレクトロニクス部門

先端電池材料 中国に販売会社を設立



リチウムイオン電池用各種材料

当社は、本年4月、中国における成長著しいリチウムイオン電池(LIB)市場での事業機会を的確に捉えるため、昭和電工電池材料(上海)有限公司を設立いたしました。LIB市場は、スマートフォンなどのモバイル用途に加え、世界的な環境意識の高まりにより車載用途での需要も急速に拡大しています。特に中国では、政府支援策を背景として乗用車、商用車ともに電気自動車およびプラグインハイブリッド車の生産・販売台数の伸びが顕著で、LIBメーカーによる積極的な設備投資も進められています。

石油化学部門

酢酸ノルマルプロピルの増強を完了

当社は、主に食品包装用の特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルについて、本年4月までに設備改造により年間生産能力を16,000トンから18,200トンに増強いたしました。インキの溶剤として使用される揮発性有機化合物の排出規制強化に伴い、酢酸エステル系の溶剤として安全性が高く代替使用が容易な当製品の需要が高まっています。



酢酸ノルマルプロピル

環境負荷の低減に貢献

エレクトロニクス部門

「低CO₂川崎ブランド'17」で大賞を受賞

当社川崎事業所で製造するリチウムイオン電池用導電助剤[VGCF®]が、本年2月、川崎市の「低CO₂川崎ブランド'17」製品・技術部門で大賞に選定されました。「低CO₂川崎ブランド」とは、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通じ、従来製品等と比べCO₂がより削減された川崎発の製品・技術等を認定するものです。「VGCF®」は、寿命特性と充放電当たりの電流量を向上させる特長から電池の交換頻度を低減でき、当該品を使用しない電池に比べ、ライフサイクル全体でのCO₂排出量を約45%削減する効果があります。

化学品部門

ホテルの燃料電池向けに使用済プラスチック由来低炭素水素の供給を開始

当社は、川崎事業所で製造する使用済プラスチック由来の低炭素水素について、本年6月に開業した川崎市内のホテルの燃料電池向けに供給を開始いたしました。アンモニア製造工程において、原料となる水素を使用済プラスチックから取り出す製造方法では、使用済プラスチックを原料とすることで化石燃料の消費を抑えるだけでなく、製造工程で発生する二酸化炭素をドライアイスにリサイクルするなど副生物を資源として有効活用しており、従来の製造方法に比べ、環境負荷の低減に大幅に寄与しています。



プラスチック・ケミカルリサイクルプラント

会社概要

■ 会社概要 (2018年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)

設 立 1939年6月
 資 本 金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 10,589名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 役員 (2018年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長	市川 秀夫	※取締役	秋山 智史
代表取締役社長 社長執行役員	森川 宏平	※取締役	尾嶋 正治
取締役 常務執行役員	田中 淳	※取締役	西岡 潔
取締役 常務執行役員	高橋 秀仁	常勤監査役	武藤 三郎
取締役 執行役員	上口 啓一	常勤監査役	森木 徹
取締役 執行役員	加藤 俊晴	※監査役	手塚 裕之
		※監査役	齋藤 聖美
		※監査役	大西 節

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

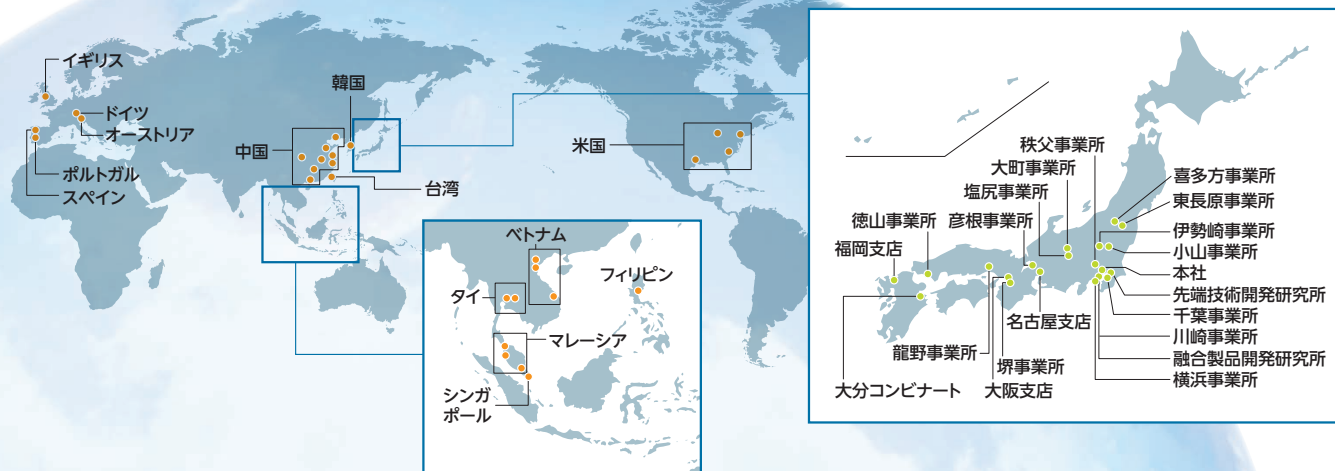
執行役員

専務執行役員	石川 二郎	執行役員	海宝 益典
執行役員	高崎 完二	執行役員	大王 宏
執行役員	竹内 陽一	執行役員	山本 卓司
執行役員	佐藤 貴幸	執行役員	渋谷 昌夫
執行役員	竹内 元浩	執行役員	神保 彰宏
執行役員	長井 太一	執行役員	和田 哲夫
執行役員	西村 浩一	執行役員	福田 浩嗣
執行役員	柳下 政道	執行役員	Klaus Unterharnscheidt

■ 当社のネットワーク

国内と海外に広がるネットワークで高付加価値の製品・技術・サービスを安定的かつタイムリーに供給しています

●国内 ●海外



株式情報

■ 株式の状況 (2018年6月30日現在)

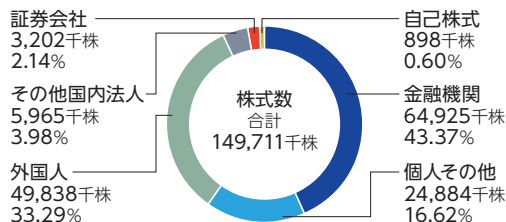
発行可能株式総数 …… 330,000,000株
 発行済株式総数 …… 149,711,292株
 株主数 …………… 65,123名

■ 上位10名の株主 (2018年6月30日現在)

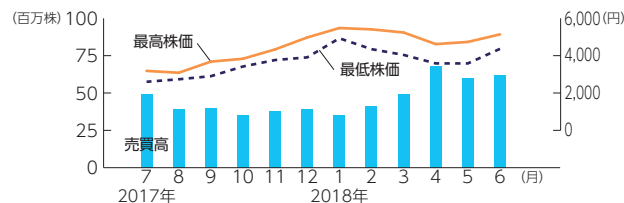
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,683	7.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,946	6.68
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,127	4.12
富国生命保険相互会社	5,517	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,178	2.81
第一生命保険株式会社	3,600	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	3,343	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,737	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,684	1.80
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.78

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(898千株)を控除して算出しております。

■ 株式の所有者別状況 (2018年6月30日現在)



■ 株式データ



各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。
<http://www.sdk.co.jp/ir.html>

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2) 中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載URL <http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒168-8507
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といえます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

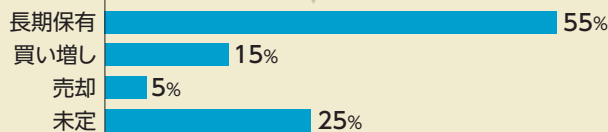
当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。なお、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いいたします。

株主インフォメーション

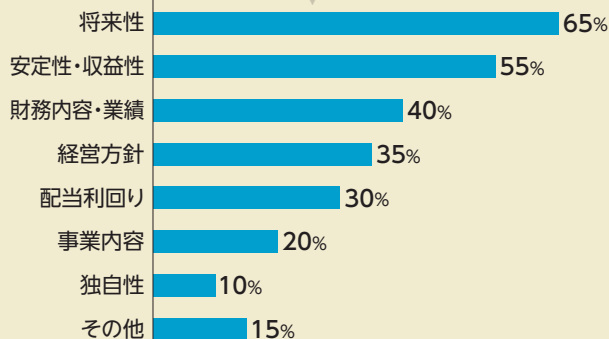
株主さまアンケートの結果

2018年3月に発行しました第109期報告書「株主のみなさまへ」において、アンケートを実施いたしました。ご協力いただきました株主のみなさまには、厚く御礼申し上げます。ここでは、アンケート集計結果の一部をご紹介します。

当社の株式に対する方針



当社の株式に対する方針を決定する際、特に重視するもの(複数回答可)



口座振込による配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

昭和電工株式会社

<http://www.sdk.co.jp/>


適切に管理された森林資源を
用紙の材料にしています。



IPA(イソプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない、ベジタブルインクを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。